

株主の皆様へ

第70回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

平成29年5月29日

株式会社東海理化電機製作所

(証券コード6995)

連結注記表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 38社

主要な連結子会社の名称

恵那東海理化(株)、エヌ・エス・ケイ(株)、(株)サン電材社、
産電科技(有)、SANEM(THAILAND)(株)、東海理化エレテック(株)、
(株)東海理化クリエイト、東海理化サービス(株)、理化精機(株)、
(株)東海理化アドバンスト、TRAM(株)、TACマニュファクチャリング(株)、
TRIN(株)、TRMI(株)、TRQSS(株)、トウカイリカメキシコ(株)、
TRBR インダストリア イ コメルシオ(有)、トウカイリカベルギー(株)、
TRCZ(有)、TRB(株)、理嘉工業(株)、佛山東海理化汽車部件(有)、
天津東海理化汽車部件(有)、無錫理昌科技(有)、TRP(株)、トウカイリカアジア(株)、
タイシートベルト(株)、トウカイリカ(タイランド)(株)、
トウカイリカ ミンダ インディア(株)、トウカイリカインドネシア(株)、
トウカイリカセイフティインドネシア(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な持分法適用関連会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 5社

主要な持分法適用関連会社の名称

(株)ミロクテクノロジー、TGRテクニカルセンター(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

持分法を適用しない関連会社の数 1社

持分法非適用関連会社の名称

ミンダリカ(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用関連会社は、連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

連結子会社

主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、工具器具備品に含まれる金型については、定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。

在外連結子会社

主として独自の見積耐用年数による定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。

④ 製品保証引当金

製品の品質保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び金利通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、連結会社間取引をヘッジ対象としている為替予約取引及び金利通貨スワップ取引については、時価評価を行い、評価差額を当連結会計年度の損益として処理しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利通貨スワップ

ヘッジ対象：外貨建輸出債権、外貨建輸入債務、借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引に関しては、主として社内規程に基づき、為替相場動向等を勘案の上、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。金利通貨スワップ取引については、取締役会決議に基づき、在外関係会社における当社に対する借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

当社及び一部の連結子会社は、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務について個別予約を行っており、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジは有効であります。また、外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。金利通貨スワップ取引についてはヘッジ対象の在外関係会社における当社に対する借入金の元本金額及び期間を一致させて利用しているため、ヘッジは有効であります。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。

〔会計方針の変更に関する注記〕

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 担保資産

投資有価証券	277百万円
計	277百万円

上記物件は、その他の流動負債118百万円の担保に供しております。

2. 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

(1) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

建物及び構築物	90百万円
機械装置及び運搬具	12百万円

(2) 買換えによる圧縮記帳累計額

土地	269百万円
----	--------

3. 有形固定資産の減価償却累計額 266,593百万円

4. 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

MI TORICA INDIA(株)	353百万円
計	353百万円

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 94,234,171株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月9日 定時株主総会	普通株式	2,736	30	平成28年 3月31日	平成28年 6月10日
平成28年 10月27日 取締役会	普通株式	2,736	30	平成28年 9月30日	平成28年 11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の通り、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,737	30	平成29年 3月31日	平成29年 6月19日

(3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 60,500株

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入によっております。デリバティブは、為替や金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主に債券、株式であります。債券は資金運用基準に従い、安全性の高い商品、銘柄のみを対象としているため、信用リスクは僅少と考えております。

株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場会社については時価の把握を定期的に行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

営業債務や借入金は、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、在外関係会社における当社に対する借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利通貨スワップ取引であります。

ヘッジの有効性の評価方法は、為替予約取引については、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務について個別予約を行っており、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジは有効であります。

また、外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

金利通貨スワップ取引については、ヘッジ対象の在外関係会社における当社に対する借入金の元本金額及び期間を一致させて利用しているため、ヘッジは有効であります。

デリバティブ取引の執行・管理は、為替予約取引については、社内規程に従って行っており、金利通貨スワップについては、取締役会決議に従って行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「3. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)(*)	時 価 (百万円)(*)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	57,514	57,514	—
(2) 受取手形及び売掛金	61,154	61,154	—
(3) 電子記録債権	11,715	11,715	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	38,719	38,719	—
(5) 長期貸付金	398	402	3
(6) デリバティブ取引	143	143	—
(7) 支払手形及び買掛金	(40,529)	(40,529)	—
(8) 電子記録債務	(19,169)	(19,169)	—
(9) 短期借入金	(1,599)	(1,599)	—
(10) 1年内返済予定の長期借入金	(606)	(606)	—
(11) リース債務（短期）	(101)	(101)	—
(12) 未払費用	(35,038)	(35,038)	—
(13) 未払法人税等	(1,557)	(1,557)	—
(14) リース債務（長期）	(85)	(81)	△3

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標を基礎とした利率で割り引いた現在価値によって算出しております。

(6) デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示されております。金利通貨スワップについては、在外関係会社における当社に対する借入金に係る為替・金利変動リスクをヘッジしております。

(7) 支払手形及び買掛金、(8) 電子記録債務、(9) 短期借入金、(10) 1年内返済予定の長期借入金、(11) リース債務（短期）、(12) 未払費用、(13) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(14) リース債務（長期）

リース債務（長期）の時価については、元利金の合計を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算出しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,443百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額
2,203円54銭
2. 1株当たり当期純損失（△）
△47円54銭

〔その他の注記〕

1. その他追加情報の注記
繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。
2. 記載金額につきましては、原則として百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブの評価基準
時価法
 - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 商品、製品、原材料、仕掛品
総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - ② 貯蔵品
先入先出法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、工具器具備品に含まれる金型については、定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。
但し、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に対応する額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の品質保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当期に対応する発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建輸出債権、外貨建輸入債務

(3) ヘッジ方針

為替予約取引に関しては、社内規程に基づき、為替相場動向等を勘案の上、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務は個別予約を行っており、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジは有効であります。

6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔会計方針の変更に関する注記〕

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

(1) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

建物	260百万円
機械装置	120百万円

(2) 買換えによる圧縮記帳累計額

土地	710百万円
----	--------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 175,290百万円

3. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。
トウカイリカ ミンダ インディア(株) 100百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	36,700百万円
長期金銭債権	2,686百万円
短期金銭債務	5,098百万円

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高

売上高	177,536百万円
部品有償支給高等	23,262百万円
仕入高等営業取引高	59,151百万円
営業取引以外の取引高	8,632百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

2,997,535株

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払費用	4,447百万円
未払事業税	127百万円
賞与引当金	1,937百万円
製品保証引当金	1,663百万円
減価償却費	2,794百万円
退職給付引当金	2,782百万円
役員退職慰労引当金	30百万円
その他	4,723百万円
繰延税金資産小計	18,507百万円
評価性引当額	△12,311百万円
繰延税金資産合計	6,196百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,712百万円
その他	△167百万円
繰延税金負債合計	△1,880百万円
繰延税金資産の純額	4,315百万円

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	トヨタ自動車 ㈱	被所有 直接 32.2%	当社製品の 販売先、役 員の兼任	自動車用部 品の販売	136,476	電子記 録債権	4,054
						売掛金	12,764

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

自動車用部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	TRAM㈱	所有 直接100.0%	当社製品の 販売先	自動車用部 品の販売	12,224	売掛金	4,208
子会社	トウカイリカ ミンダ イン ディア㈱	所有 直接 70.0%	当社製品の 販売先	資金の貸付	—	短期貸 付金	600
						長期貸 付金	2,686

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

自動車用部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

- 1株当たり純資産額
1,519円06銭
- 1株当たり当期純損失(△)
△80円41銭

〔その他の注記〕

記載金額につきましては、原則として百万円未満を切り捨てて表示しております。